

《概要版》統一的な基準による青森市の財務書類【令和元年度決算】

(一般会計等、全体会計、連結会計)

平成28年度決算から総務省の「統一的な基準」に基づき財務書類の作成を行っており、この度、令和元年度決算における一般会計、特別会計及び公営企業会計を合算した全体会計、並びに一部事務組合や広域連合、市の第三セクター等を連結させた連結会計の財務状況を「財務書類」を作成しましたので、その概要をお知らせします。

※注1：下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計について、非法適用から法適用に移行することに伴い、この資料における全体会計の内訳に含まれておりません。法適用移行後(令和2年4月1日)から含まれることとなります。

※注2：本資料では、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入しているため、説明文中において数値が一致しない場合や、表中で合計が一致しない場合があります。

1. 貸借対照表

「貸借対照表」では、行政サービスを提供するための資産をどれだけ保有しているか、また、その見返りとして将来世代の負担となる地方債等の債務がどのくらいあるかをすることができます。資産の部、負債の部及び純資産の部で構成され、資産の部には、これまでの行政活動によって形成された道路、建物、土地などの資産等が、負債の部には、将来の負担が、純資産の部には、既に負担してきたものが計上されています。

令和元年度末時点における資産合計は、一般会計等で3,186億93百万円、全体会計で4,035億79百万円、連結会計で4,250億4百万円となっており、前年度との比較においては、一般会計等・全体会計・連結会計ともに前年度から減少しております。なお、増減の主な要因として挙げますと、青森操車場跡地用地の取得や、新市庁舎の完成に伴う有形固定資産への資産計上等があるものの、減価償却による資産減耗により有形固定資産が減っております。また、投資その他の資産が減っているのは、市債管理基金、公共施設整備基金、地域振興基金等の財政運営による基金取り崩しによるものであります。負債合計では、一般会計等で1,516億1百万円、全体会計で1,926億78百万円、連結会計で1,978億38百万円となっており、資産と負債の差額である純資産は、一般会計等で1,670億92百万円、全体会計で2,109億2百万円、連結会計で2,271億66百万円となっております。

	令和元年度決算①			平成30年度決算②			比較①-②		
	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
資産の部	318,693	403,579	425,004	321,947	407,395	433,961	▲3,254	▲3,816	▲8,957
固定資産	311,464	383,626	402,530	316,697	388,640	408,433	▲5,233	▲5,014	▲5,903
有形固定資産	290,990	358,208	373,362	291,340	358,700	374,298	▲350	▲492	▲936
無形固定資産	760	763	1,077	1,191	1,193	1,543	▲431	▲430	▲466
投資その他の資産	19,713	24,655	28,091	24,166	28,747	32,593	▲4,453	▲4,092	▲4,502
流動資産	7,229	19,954	22,474	5,251	18,754	25,527	1,978	1,200	▲3,053
現金預金	3,718	12,529	14,754	2,168	11,887	14,660	1,550	642	94
未収金	481	3,357	3,411	461	3,367	3,439	20	▲10	▲28
短期貸付金	176	176	176	458	458	458	▲282	▲282	▲282
基金	2,777	3,534	3,739	2,076	2,843	3,052	701	691	687
棚卸資産	34	172	199	34	165	3,873	0	7	▲3,674
その他	51	303	314	62	147	158	▲11	156	156
徴収不能引当金	▲7	▲118	▲118	▲8	▲113	▲113	1	▲5	▲5
資産合計	318,693	403,579	425,004	321,947	407,395	433,961	▲3,254	▲3,816	▲8,957
負債の部	151,601	192,678	197,838	154,213	196,013	205,002	▲2,612	▲3,335	▲7,164
固定負債	136,555	170,511	174,338	138,376	173,205	177,271	▲1,821	▲2,694	▲2,933
地方債等	123,502	144,960	147,402	125,342	147,322	149,906	▲1,840	▲2,362	▲2,504
長期未払金	-	-	25	-	-	59	-	-	▲34
退職手当引当金	12,687	18,381	18,485	12,670	18,557	18,707	17	▲176	▲222
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	366	7,170	8,427	364	7,326	8,599	2	▲156	▲172
流動負債	15,045	22,167	23,500	15,837	22,808	27,731	▲792	▲641	▲4,231
1年以内償還予定地方債等	13,489	17,681	17,976	14,106	18,746	22,355	▲617	▲1,065	▲4,379
未払金	9	2,165	2,383	40	1,611	1,947	▲31	554	436
未払費用	113	115	130	152	156	171	▲39	▲41	▲41
前受金	-	-	15	-	-	105	-	-	▲90
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	885	1,379	1,645	880	1,396	1,664	5	▲17	▲19
預り金	541	676	759	643	740	844	▲102	▲64	▲85
その他	7	151	593	16	159	644	▲9	▲8	▲51
純資産の部	167,092	210,902	227,166	167,734	211,382	228,959	▲642	▲480	▲1,793
負債・純資産合計	318,693	403,579	425,004	321,947	407,395	433,961	▲3,254	▲3,816	▲8,957

財務書類から分かる各種指標 (財政分析)【一般会計等ベース】

① 市民一人あたりの資産・負債等

市民一人あたりにおける資産・負債額などの指標を表しており、財政の健全化等を比較することができます。また、一人あたりの行政コストを算出することにより、教育や福祉等の経常的な行政サービスの効率性を比較することができます。

【R1年度決算における指標数値】

区分	青森市	八戸市	弘前市	中核市平均 (H30決算)
一人あたりの資産額	114.2万円	113.4万円	149.6万円	147.1万円
一人あたりの負債額	54.3万円	56.3万円	55.7万円	43.8万円
一人あたりの市債残高	49.1万円	52.2万円	51.1万円	37.9万円
一人あたりの純行政コスト	38.2万円	37.9万円	40.3万円	32.3万円

② 受益者負担比率

経常収益の経常費用に対する割合を算定することにより、行政サービスに対する受益者負担の割合が表すことができます。経年や類似団体と比較することで、受益者負担の水準や特徴を把握することができます。

【算定式】 PL経常収益÷PL経常費用

【R1年度決算における指標数値】

青森市	八戸市	弘前市	中核市平均 (H30決算)
4.0%	3.3%	4.1%	5.2%

③ 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産の耐用年数に対して、取得からの年数の経過を表しており、この比率が高いほど年数の経過が進んでいるといえます。

【算定式】

BS減価償却累計額÷((BS有形固定資産合計 - BS非償却資産)+BS減価償却累計額)

【R1年度決算における指標数値】

青森市	八戸市	弘前市	中核市平均 (H30決算)
58.3%	63.6%	55.5%	61.5%

【参考】行政目的別資産老朽化比率 (一般会計等)

行政目的	R1	H30
生活インフラ・国土保全	60.0%	58.4%
教育	60.4%	59.0%
福祉	49.6%	47.8%
環境衛生	40.3%	38.8%
産業振興	46.3%	44.2%
消防	93.6%	90.1%
総務	46.6%	61.2%

④ 純資産比率

貸借対照表のうち、純資産(返済する必要がない財源)はこれまでの世代が負担してきた資産を表しています。「純資産比率」は、世代間の公平性を図る指標の一つであり、この数値が高いほど、将来の負担が小さいことを表しております。

【算定式】 BS純資産の部÷BS資産の部

【R1年度決算における指標数値】

青森市	八戸市	弘前市	中核市平均 (H30決算)
52.4%	50.3%	62.7%	70.2%

2. 行政コスト計算書

「行政コスト計算書」とは、本市が1年間に提供した福祉や教育、ごみ処理、産業振興等といった様々な行政サービスに要した費用(経常費用と臨時損失)から、使用料・手数料等収入(経常収益と臨時利益)を差し引いた『純行政コスト』を算出しています。

令和元年度決算では、この純行政コストは一般会計等で1,065億3百万円、全体会計で1,561億27百万円、連結会計で1,876億72百万円となりました。

	令和元年度決算①			平成30年度決算②			比較①-②		
	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	109,619	193,874	227,066	108,712	194,560	227,489	907	▲686	▲423
業務費用	42,649	79,453	87,470	44,935	84,030	92,440	▲2,286	▲4,577	▲4,970
人件費	12,303	20,558	25,236	11,870	20,029	24,704	433	529	532
物件費等	28,779	44,972	47,326	31,079	47,465	50,270	▲2,300	▲2,493	▲2,944
その他の業務費用	1,567	13,923	14,908	1,986	16,536	17,465	▲419	▲2,613	▲2,557
移転費用	66,970	114,421	139,596	63,778	110,530	135,049	3,192	3,891	4,547
経常収益	4,342	37,599	39,233	4,640	39,833	42,178	▲298	▲2,234	▲2,945
使用料及び手数料	1,668	18,202	18,237	1,754	18,404	18,440	▲86	▲202	▲203
その他	2,674	19,396	20,995	2,886	21,428	23,738	▲212	▲2,032	▲2,743
純経常行政コスト	105,277	156,275	187,834	104,072	154,728	185,311	1,205	1,547	2,523
臨時損失	2,364	2,371	2,384	322	550	546	2,042	1,821	1,838
臨時利益	1,138	2,519	2,546	29	864	913	1,109	1,655	1,633
純行政コスト	106,503	156,127	187,672	104,365	154,414	184,944	2,138	1,713	2,728

3. 純資産変動計算書

「純資産変動計算書」とは、貸借対照表に計上されている純資産が、1年間でどのように増減したかを表しており、本市の資産状況を知ることができます。

令和元年度決算において、純資産残高としては一般会計等では、前年度末から6億42百万円減の1,670億92百万円、全体会計では前年度末から4億80百万円減の2,109億2百万円、連結会計では前年度末から17億93百万円減の2,271億66百万円となっております。

4. 資金収支計算書

「資金収支計算書」は、1年間の現金の流れ(増減)を示すものであり、その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支と区分して表示することで、どのような活動に資金が必要とされているかを明らかにするものです。

令和元年度の資金収支額は、一般会計等で16億53百万円、全体会計では7億43百万円の増となり、本年度末の資金残高は、一般会計等で31億77百万円、全体会計で119億87百万円となりました。

※連結会計における資金収支計算書については、連結対象団体において「公益法人会計基準の運用指針」により、資金収支計算書にあたるキャッシュフロー計算書を作成していない団体もあることから、統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき作成を省略しています。

	令和元年度決算①		平成30年度決算②		比較①-②	
	一般会計等	全体会計	一般会計等	全体会計	一般会計等	全体会計
業務活動収支	6,848	10,699	5,223	8,606	1,625	2,093
業務支出	98,402	177,795	97,628	179,629	774	▲1,834
業務収入	105,368	188,612	102,853	188,237	2,515	375
臨時支出	1,004	1,004	2	2	1,002	1,002
臨時収入	885	885	-	-	885	885
投資活動収支	▲2,739	▲6,529	▲191	▲4,223	▲2,548	▲2,306
投資活動支出	12,499	17,155	6,479	11,009	6,020	6,146
投資活動収入	9,760	10,627	6,289	6,786	3,471	3,841
基礎的財政収支(利払後)	4,109	4,170	5,032	4,383	▲923	▲213
財務活動収支	▲2,457	▲3,427	▲5,795	▲6,871	3,338	3,444
財務活動支出	17,011	20,696	18,373	21,416	▲1,362	▲720
財務活動収入	14,554	17,269	12,578	14,545	1,976	2,724
本年度資金収支	1,653	743	▲762	▲2,488	2,415	3,231
前年度末資金残高	1,524	11,244	2,286	13,732	▲762	▲2,488
本年度末資金残高	3,177	11,987	1,524	11,244	1,653	743
前年度末歳計外現金残高	643	643	624	624	19	19
本年度歳計外現金増減額	▲102	▲102	19	19	▲121	▲121
本年度末歳計外現金残高	541	541	643	643	▲102	▲102
本年度末現金預金残高	3,718	12,529	2,168	11,887	1,550	642